

柳生一義と台湾銀行の「南支南洋」調査

横井 香織

はじめに

本稿の目的は、台湾銀行第2代頭取柳生一義のもとで台湾銀行が実施した「南支南洋」調査の実態を明らかにすることと、その調査活動が台湾総督府を中心に台湾の官民諸団体が行った「南支南洋」調査活動にどのように位置付けられるかを考察することである。

筆者はこれまで、日本統治期の台湾において台湾総督府を中心に官民諸団体が連携して行った「南支那」や南方地域に関する調査活動をテーマとした小論を発表してきた(1)。台湾に関する調査はすでに領台以前から行われていて、それが領台以後特に児玉総督・後藤民政長官時代に発展したことは周知の通りである。しかし「南支那及び南洋地域」を対象とした調査が本格化するのには、台湾総督府に調査課が設置されてからのことである。ただ総督府の調査に先駆けて明治後期から「南支南洋」調査は行われており、その調査を手がけていた団体の1つが台湾銀行であった。言うまでもなく台湾銀行は政府出資の金融機関であったから、その調査活動の成果は台湾総督府においても活用されたとみてよいだろう。従って、台湾銀行の調査活動を検証することは、日本統治期の台湾において行われた「南支南洋」調査の実態を解明する鍵の1つなのである。

ところで、台湾銀行に関する先行研究としては、台銀の借款活動や鈴木商店問題などに関わるすぐれた研究が存在する(2)。しかし台銀の「南支南洋」調査や柳生一義頭取に言及した研究論文には、これまで残念ながら出会ったことがない。台銀初期の資料が処分され残った資料も散逸しているため、特に明治後期から大正前期つまり柳生頭取時代の資料が不足していることや、「南支南洋」調査を視点とした台銀の検証が行われてこなかったからであろう。今回の論文執筆に当り資料不足を少しでも補うため、台湾の研究機関や国内の大学、図書館などで資料収集を試みたが、成果はあまり上がらなかった(3)。このような状況であるため、本稿では台銀の「南支南洋」調査活動の実態を完全に検証しきれないかもしれない。しかし、限定された資料を活用して、これまで着目されてこなかった柳生一義と台銀の調査活動をできる限り解明し、問題提起することになればと思う。

I 柳生一義と台湾銀行

(1) 台銀入行までの柳生一義

柳生一義は1864年12月、江戸牛込川田窪に誕生した(4)。11歳のとき前田亨に預けられ、近藤塾幼年科で学んだ。その後、父親が大阪鎮台に赴任するのに伴い、大阪英語学校に入学した。ここで後に台湾銀行で運命を共にする添田寿一と面識をもった。1883(明治16)年大学予備門に入学、途中病氣療養のため1年遅れたが、1888年に帝国大学法科に入学した。大学では政治科を専攻し、卒業するといったん大蔵省に2年余り勤務した後、陸軍省に入って参事官となった。陸軍省には3年半在勤し、法制事務や対議会政策などを担当した。この間児玉源太郎や後藤新平とも接触した。特に後藤新平は柳生の手腕を評価し、後藤が担当した検疫事務に柳生も関与させた。1896年には法制局参事官を兼任し、治外法権撤廃問題にも関わった。その翌年には製鉄所事務官に任ぜられ、農商務省参事官も兼任した。しかしわずか半年で転任することになり、製鉄所で手がけた敷地買収や工場設計の仕事は彼の手では貫徹しなかった。柳生の次なるポストは、横浜郵便電信局長であった。これは大学予備門からの旧友内田嘉吉の斡旋によるものだった。このポストも在職すること1年余りであった。

(2) 台銀時代の柳生一義

1898年、柳生は旧友添田寿一の推薦により台湾銀行創立委員に任命され、翌年、添田頭取のもとで副頭取に就任した。ここで台湾銀行初代頭取添田寿一について若干触れておきたい(5)。というのは台銀入行までの柳生の経歴は財政金融界とはほとんど関わりがなく、添田の推薦がなければ柳生が台銀に入行する可能性はまずなかったからである。また、柳生が副頭取に就任するに当たり、その人選を疑問視する声もあったらしく、財務行政の専門家であった添田の推薦があつてこそ後の柳生頭取が誕生したといふことができる。なお、柳生は渡台直後に添田の養女と結婚している。

添田寿一は1864年の生まれで、柳生とは同年齢である。東京一ツ橋の英語学校で学び、父親の大阪転勤により大阪英語学校に転校した。ここで柳生の同級生となったのである。その後添田は1884年に帝国大学法科を卒業すると、大蔵省主税局に入った。その後、大蔵大臣秘書官、大蔵省参事官などを歴任し、銀行金融に関する法令の成立や貨幣制度調査に携わった。1897年には台湾銀行創立委員に、翌年には大蔵次官に任命された。隈板内閣が倒れたとき、添田は辞表を提出し、その後は学界に身を置くつもりでいたが、松方蔵相から台湾銀行頭取にと説得され渡台した。1901年に日本興業銀行創立委員へ転任の話がきたとき、添田は台湾銀行の基礎は固まったと判断してこれを受け入れた。そして当時の台湾総督であった児玉源太郎に、台銀頭取の後任に柳生を推薦した。児玉源太郎は柳生の頭取就任を快諾した(6)。なお添田は、1903年に日本興業銀行が設立されると初代頭取に就任して10年余り興銀に勤務した後、中外商業新報社長、鉄道院総裁を歴任した。

以上述べてきたような経緯で、柳生一義は台湾銀行の人となった。柳生の台銀時代をその事業内容から大別すると3期に分けることができる(7)。第1期は副頭取時代、第2期は頭取時代前期、第3期は頭取時代後期である。

第1期副頭取時代は、添田頭取と共に台銀の基礎を築いた時期にあたる。1899年9月に本店の営業を開始した台銀は、10月になると神戸と台南に支店を開設し、台湾島内には台中をはじめ7か所に出張所を設置して業務を開始した。台湾銀行創立の趣旨には、

台湾銀行は台湾の金融機関として商工業並公共事業に資金を融通し台湾の富源を開発し経済上の発達を計り尚ほ進みて営業の範囲を南清地方及南洋諸島に拡張し是等諸国の商業貿易の機関となり以て金融を調和するを以て目的とす(8)

とあるように、まず台湾の中央銀行としての役割を担うことが求められたから、島内に複数の出張所を設けて金融支配に乗り出したのである。翌1900年には、在外1号店を「対岸」の厦門に開設した。台銀が台湾との関係が深い「対岸」の福建省、広東省への拡大を当初から視野にいていたことは、創立の趣旨にも見られる。その「対岸」経営の核として厦門に台銀最初の在外支店を開設したのである。厦門支店の営業は決して順調ではなかった。日清戦争後の厦門では反日暴動があり、台銀厦門支店に預金していた日本人が続々と取り付けをせまったため厦門支店は資金不足に陥った。台銀の重役の中には、速やかに厦門支店引き上げをすべきと主張する者も少なくなかった。しかし添田頭取は、支店引き上げは台銀の信用を失うとして多少の犠牲もやむなしと取り付けに応じることを命じた。結局この一時的な取り付けを乗り切り、厦門支店の経営は軌道にのった(9)。この一件で柳生が副頭取としてどのような主張をしたのかは明らかではない。しかし少なくとも柳生は厦門支店に関して、「将来本行力将二進マントスル海外各地」には香上銀行などとの競争があり、「其ノ実験ハ既ニ本行厦門支店」で見た通りであると述べているように(10)、在外支店のモデルとして捉えていたと考えられる。

第2期頭取時代前期は、柳生が頭取に就任した1901年から柳生が欧米視察に出発する1908年までで、台湾の幣制事業を推進して金融支配を確立した時期にあたる。頭取となった柳生が最も力を注いだのは、幣制改正であった。台銀創立当時、国内では銀本位制から金本位制に移行したが、台湾島内では銀貨を用

いていた。しかし公定相場の変動により種々の弊害を受けたため(11)、数回にわたり大蔵省へ幣制改正を具申した後の 1903 年、柳生頭取は台湾総督府の副申とともに幣制改正建議書を提出した。大蔵省で台湾銀行法改正案提出の省議決定があると、台湾総督府は金本位制準備に着手し、また台銀も金券発行に際し金銀過渡時代の営業方針を島内各店舗に通達した。こうして柳生は粘り強く大蔵省に働きかけ、幣制改正という一大事業を成功へと導いたのである(12)。台銀の幣制改正事業は、台湾銀行が台湾における中央銀行としての地位を確立する基盤となっただけでなく、柳生一義の名を世に知らしめることになった。もう 1 つこの時期に柳生が手がけた事業が大租権補償公債の処理である。台湾の土地制度は一田両主制と言われ、土地所有者である大租戸が小租戸に土地を貸して大租を徴収し、小租戸は佃人に又貸して小租を徴収するというものであった(13)。台湾総督府はこの大租権を廃止して大租補償を与え、小租戸を地租納税者として地租収入の安定化を図ることをねらった。台銀は大租補償としての公債を発行し、総督府と協議の上で高価買い入れや公債を担保に低利の貸し出しを行った。この補償公債を基礎として彰化銀行、嘉義銀行や信用組合が設立されるに至り、また、総督府の地租収入が増加して、台湾財政は独立した。

以上述べてきたように、柳生は頭取に就任して以来、幣制改正と地租改正という 2 大事業を手がけた。それと並行して、島内店舗を充実させるとともに、「対岸」における店舗拡大を行った。まず島内では、1900 年に嘉義と鳳山出張所を廃止して打狗出張所を開設、また、基隆と台中の出張所を 1904 年と 1906 年にそれぞれ支店と改称した。一方「対岸」では、1903 年に香港支店を、1905 年には福州出張所、1907 年には汕頭出張所を開設した。こうして台銀は総督府の政治的支配力と結びついて、台湾における中央銀行としての地位を確立したのである。柳生はこれを機に、「対岸」及び南方地域への店舗展開を通じて金融支配の拡大へ歩を進める決意をした。そしてその準備のため、1908 年から翌年にかけて欧米視察に出かけた。柳生は蔵相を辞した阪谷芳郎の渡欧団に加わり、アメリカ、イギリス、ベルギー、ドイツなどを訪問した。中でもイギリスには 4 カ月余り滞在し、「南支南洋」への金融支配拡大を見据えた外資輸入やイギリス人株主の実現に向けて交渉にあたった。帰途には満州や中国南部にも立ち寄り各地を視察した後、1909 年 2 月に帰国した。これ以後、柳生の意識は南方地域へと向かうことになる。

第 3 期頭取時代後期は、柳生が欧米視察から帰国した 1909 年から台銀を依願退職する 1916 年までで、調査を充実させ「南支南洋」方面に店舗展開を行った時期にあたる。柳生は着任直後から台銀の南方進出を視野に置いていた。ただし先に述べたような事業が一区切りつくまでは、踏み出せなかった。それが渡欧直後に発表した「外人株主案」では、「本行カ将来南清南洋ニ対シ業務拡張上少カラサル裨益アルヘシ」(14)と主張し、行員に対しての演説でも次のように基本戦略を示した。

本行ノ目的ハ独リ島内ノミニアラス進テ南清南洋地方ニ業務ヲ拡張シテ貿易上ノ金融機関タラントスルニ在リ (略) 今日欧米各国ノ商工業政策ノ目的ハ支那及南洋ナリ而シテ本邦亦同一経路ニ依ラサルヘカラスシテ欧米諸国トノ競争ハ数ノ免レサル所ナリ欧米ハ清国及南洋ト相距ルコト遠ク本邦ハ近クシテ優勢ノ地位ニ在リ(15)

このような柳生の南方進出戦略は、具体的には調査研究のため行員を「南支南洋」各地へ派遣することから開始した。実際、柳生の命による調査報告書は、その 9 割以上が 1909 年以降の調査なのである。「南支南洋」方面に関する調査研究をもとに、台銀は「対岸」に広東出張所(1910 年)、上海出張所(1911 年)、九江出張所(1912 年)、漢口出張所(1915 年)を開設、南方地域ではシンガポール出張所(1912 年)、スラバヤ出張所(1916 年)、スマラン出張所(1917 年)、パタビヤ出張所(1918 年)、バンコク出張所(1918 年)を開設した。また、世界金融の重要市場であるロンドンとニューヨークにも出張所を設けた。その一方で、台湾島内及び内地においても支店や出張所を次々に増設した。こうして台銀の店舗は 1919 年には、台湾島内に台北本店の他 5 支店 9 出張所、内地に東京支店の他 2 支店 2 出張所、在外店舗として「対岸」に 8 支店、

「南洋」に2支店4出張所、その他に1支店2出張所を営業するまでに拡大した。

この時期、店舗展開と関連して柳生が関わった事業は輸出奨励である。「南支南洋」地域においてイギリス商品に対抗できない理由として柳生は、

是レ航路不備等ノ原因ニ職由スト雖モ尚ホ実ニ商況販路ノ調査、商品ノ選択不充分ナルト当業者
連絡機関ノ欠如セル等概シテ奨励方法ノ余地頗ル多キカ如シ(16)

と述べている。そして日本商品の販路拡大のために、台銀としてはシンガポール出張所を開設し、輸出品に対して低利資金を供給することにした。また、「南支南洋」方面の貿易業者に対し、海外商社を紹介し、諸国の経済事情や取引慣習、為替管理、関税制度など取引上の指針となる情報を提供した。柳生頭取時代に行われた「南支南洋」調査は、こうして日本の商権確立と貿易伸張を目的として活用され、「台湾は勿論南支南洋に関する諸般の調査は、之を台湾銀行に求むれば可なり」(17)と評されるほどになった。

調査研究の後に台湾総督府や中央政府の方針に基づいた台銀の南方進出戦略を打ち出し、積極的な店舗展開を行ったことや、総督府に先行する形で「南支南洋」情報を企業、貿易各方面に提供したことは、台銀が台湾における中央銀行であるだけでなく南支南洋」地域を代表する金融機関としての地位を確立したということの証である。これらの事業を行うことができたのは、柳生頭取の強力なリーダーシップがあったからに他ならない。その柳生が1915年末に実父の葬儀で帰京した折に、大蔵省を訪れ突然辞任を申し出た。行員はもとより旧知の友人にとっても予想外のことであった。台銀創立委員として渡台して以来24年余り、柳生は多くの総督府関係者や行員に惜しまれる中、台銀を退任し帰京した。

ところで、頭取時代に柳生は台湾で旧友に再会している。内田嘉吉である。内田と柳生は大学予備門時代からの親しい友人である。大学卒業後も2人の交流は続き、同僚として仕事をすることもあった。内田が民政長官として渡台した後は、共に要職にありながらも公私に渡り交流を重ねた。内田は当時を振り返り、次のように述べている。

官吏と実業家との別があり、仕事の種類も異なって居りましたがけれども、学生時代よりの親友として私交に限らず、政務を執り事務を挙げて行くのに調和が必要であるから、始終意見を交換いたしました。

柳生が台銀頭取としての地位を確固たるものにしたのは、柳生が手がけた事業の成功が前提であることはもちろん、添田初代頭取をはじめ、児玉源太郎、後藤新平、内田嘉吉など総督府関係者との人的ネットワークの存在も大きな要因であったといえるのである。

(3) 台銀退任後の柳生一義

柳生が頭取時代に計画した事業に、日支銀行及び華僑銀行の設立があった。日支銀行は実現しなかったが、華僑銀行は柳生の辞職前に中川副頭取や下村民政長官らの尽力によって華南銀行として開業に至った。柳生は顧問となった。1919年初めのことである。

台湾を去った後は、朝鮮銀行、東亜興業、日本興行銀行などから勧誘があり、政界への転身を進言する者もあったが、柳生はそのいずれも受けなかった。そして予てから勧誘のあった日本郵船会社に入社し取締役役に就任した。海運業に関し、柳生はいくつかのプランを持っていたようである(18)。しかし1919年病に倒れ、復帰することはできなかった。

II 台湾銀行の「南支南洋」調査活動

(1) 台銀の組織

開業時、台銀の組織は営業部、出納部、計算部、銀券部、国庫部、庶務部の6部と秘書課1課で、台銀創立委員で理事などに就任した理事らが各部長に当たった。柳生も副頭取と庶務部長を兼ねていた。1901年になると、日本銀行調査役井上準之助が欧州視察から帰朝後、台湾視察に来台した際台銀のために講演

した内容に基づき組織を改編した。それは、総務部、国庫部、台北本店という2部1店から成り、各部に課や係が置かれるというものであった。その後、1904年には勸業課を総務部に増設した(19)。

1912年、台銀の店舗拡大のため諸般の調査を必要があると認め、総務部に調査課を新設した。調査課の業務内容は、「本行業務並一般経済ニ関スル調査及統計」と「本行諸規定契約其ノ他ニ関スル調査」「図書ノ保管並ニ翻訳」と規定された(20)。柳生頭取時代に行われた「南支南洋」調査は、調査課設置以前は台銀各課で、調査課設置後は調査課の職員が中心となって行われた。調査研究活動が本格化したのは調査課新設後と考えてよいだろう。(この件については次項で詳しく述べる。) 台銀の組織はその後も数回にわたり改編が行われ、柳生が辞職する直前の1916年7月には東京支店を他の内外支店・出張所とは別格に位置づけ、本店総務部の業務の一部を分割処理して総支配人を置くことになった。ただし調査研究に関わる業務は、専ら台北の本店で行われた。

ここで調査研究活動に関連する事業として、行員育成について触れておきたい。台銀では台湾島内及び「南支」への業務拡大を前提に、1900年、本店内に行友語学研究会を組織した。そして講師を招聘して中国語と台湾語の講習を開始した。講習対象者は台銀行員で、特に見習・給仕には必ず受講させた(21)。修業年限は3年で、1903年には講習を修了した行員が7名あり、修業証書を授与された。1908年には語学講習規程を設け、語学講習を制度化した。規程によると、中国語の講習は2年、台湾語の講習は1年半で、試験があり、成績優秀者には賞与があった。第1回修了者は中国語6名、台湾語4名であった。その後行員の転任が頻繁で修了者が少なかったため、修業年限を短縮した結果、

1918年12月までに中国語講習会は12回開講され、42名が修了証書を手にした。台湾語も16回講習会が行われ、60名が修了した。この他、1916年からは、年少の見習のために英語、漢文、法制、経済の講習会を実施し、就業前1時間を講習にあてた(22)。語学研修は、台湾島内や「対岸」、「南洋」の在外支店・出張所に勤務する行員にとって実務上不可欠の課題であった。また、在外支店において実地調査を実施する上でも語学力の有無は調査の出来を左右する要素であった。そのため柳生はこの語学講習を重視したのである。

(2) 台銀の「南支南洋」調査

台銀の台湾及び「南支南洋」を対象とした調査は、柳生が頭取に就任した翌年1902年から始まっている。当初は調査課がなかったため、台銀各課や個人が柳生の命を受けて調査を行い、その調査結果をまとめた報告書は数百部程度印刷され、関係官民諸機関に配布された。1912年に調査課が新設されると、調査研究に関わる業務は次第に調査課が担当することになった。調査課ではまず各方面からの要求に応じて資料を配布できるように、明治期に刊行した調査報告書を整理・保管した。明治期に刊行された調査報告書は148冊に上った(別表1)。調査課の整理によると、明治35年から明治41年までは毎年1、2回の調査しか行われなかったのに対し、明治42、43年には各15件、44年には83件、45年は4月までに25件の調査が行われた。また、大正元年から4年までの3年半に実施された調査は212件にも及んだ。これは、柳生頭取が欧米視察から帰国後から本格的な調査が開始したことを物語っている。調査の担い手は、計算課や行員個人、在内外支店の他、総督府、領事館や日本銀行であった。しかし大正期に刊行された調査報告を見ると、その大部分は調査課から出ている、調査課の課員が担当した調査であったことがわかる。これらのことから、1912年に調査課が新設されるまでの調査の担当者は台銀計算課が中心で、頭取からの命により助役補などの個人による調査も行われたこと、調査課が設置された当初は明治期に実施された調査報告書の整理が集中的に行われたこと、大正期に入ると台銀の調査活動は調査課が中心となって推進されたことが指摘できる。

表 1 柳生頭取時代台湾銀行調査報告書内容別分類

	明 35	明 36	明 37	明 38	明 39	明 40	明 41	明 42	明 43	明 44	明 45	大 2	大 3	大 4	計
金融事情	2	2	1	1	1	2		10	5	48	23	18	26	20	159
貿易関係								3		15	7	4	25	14	68
産業調査									8	17	6	8	23	8	70
地域調査								1		2	8	8	20	9	48
台銀内部							1		2	1	2	2	6		14
その他								1							1
計	2	2	1	1	1	2	1	15	15	83	46	40	100	51	360

出典：台湾銀行調査課「版ニ附シタル調査書類一覧（明治 45 年 4 月 10 日現在）及び清水孫乗・大野恭平編『柳生一義』1922 年（非売品）より作成。

注 1）明治 45 年のデータは出典に示した 2 種類の資料に掲載されている数値を合算した。

注 2）『台湾銀行十年志』の記載によれば、台銀の調査報告書は大正 7 年頃までに 358 種に及んだとあるが、これをすべて特定することができないため、ここでは 2 種類の資料の数値を合算して明治 35 年から大正 4 年までの調査報告書を 360 件として集計した。

次に調査内容について考察する。表 1 は柳生頭取時代に行われた調査 360 件を、調査内容別に集計したものである。調査内容で多数を占めるのは、台湾や中国を対象とした通貨や銀、銀行など金融事情の調査や統計の報告である。次いで多いのは貿易関係と産業調査である。貿易関係では、対「南支」「南洋」貿易事情や重要貿易品調査・統計、関税に関わる実態調査が行われた。産業調査では、台湾茶、米、糖、ゴムに関する調査が多かった。また、明治期にはほとんど実施されなかった「南支南洋」地域調査が、大正期に入ると集中的に行われた。特筆すべきは、この地域調査が単に金融事情や産業調査にとどまらず、「南支南洋」に一大経済圏を確立していた華僑に関わる調査や、「在留邦人」調査、「南洋」の現地住民生活調査、各国事情など、広範囲で総括的な調査であったということである。

次に表 2 を見てほしい。表 2 は表 1 と同じ資料を調査対象地域別に集計したものである。この集計によると、柳生頭取が欧米視察から帰国した明治 43 年以後、「対岸」や「南洋」を対象とした調査が台湾島内の調査と並行して実施されるようになったことがわかる。大正 2 年から 4 年までを見ると、台湾、「対岸」、「南洋」を対象とした調査の件数はほぼ同数で、台銀拡大の戦略の背景には緻密な調査研究があったことが確認できる。また、明治 44 年以降毎年行われた欧米を対象とした調査の件数はそれほど多くないが、その調査項目が欧米の植民地政策や銀行、貨幣制度などの経済事情に関わるものであったことは重要である。先に述べたように、ちょうどこの時期、台銀は汕頭や広東、上海、漢口など「対岸」地域に店舗を拡大していた。欧米視察から帰国した柳生頭取は、ヨーロッパの金融政策や植民地統治制度を研究すると同時に、台銀の支店展開がヨーロッパ諸国の利害とぶつかる上海や香港などに関する調査を重点的に行うことを指示していたと見てよいだろう。また、「対岸」の支店展開は明治 30 年代からの経済産業調査の結果であると同時に、店舗を拡大したことが現地調査をより活発化したともいうことができる。調査研究と支店展開の一体化は、柳生頭取のねらい通り進行していったのである。

表2 柳生頭取時代台湾銀行調査報告書地域別分類

地域	明35	明36	明37	明38	明39	明40	明41	明42	明43	明44	明45	大2	大3	大4	計
台湾	2	2	1	1	1	1		3	5	20	9	8	30	11	94
対岸						1			4	29	15	15	25	12	101
南洋								5	2	9	7	8	23	14	68
欧米										10	8	2	7	4	31
朝鮮										1			1		2
内地								1			1	1	9	4	16
その他								3		8	2			3	16
なし							1	3	4	6	4	6	5	3	32
計	2	2	1	1	1	2	1	15	15	83	46	40	100	51	360

出典：台湾銀行調査課「版ニ附シタル調査書類一覧（明治45年4月10日現在）及び清水係兼・大野恭平編『柳生一義』1922年（非売品）より作成。

注1）明治45年のデータは出典に示した2種類の資料に掲載されている数値を合算した。

注2）表中の地域分類で「なし」とあるのは、地域を特定していない調査、統計を示している。

柳生が調査研究に熱心で厳しかったことは当時からよく知られており、またそのことは柳生の没後も語り継がれた。柳生の援助で渡南し、実地調査を行った有馬彦吉は、柳生について「南洋発展の志厚く、特に調査機関を設け、遠く人材を派遣し、親しく実地調査を為さしめ」、調査結果を報告すると、「実地見て来た者以上に精確なる意見を樹て」（23）逆に教えられたと述懐している。また、台銀の行員で実地調査を担当した清水係兼は、「課員は頻々として調査の題目を与えられ日夜多忙を極めた。柳生氏は単に調査研究の項目を与ふるのみで無く」、「盛んに具体的方案を作製せしめ、此等の調査立案に就ては一々仔細に、熱心に、之を閲読し、研究し、其欠けたる点足らざる所を指摘し、屢々此等の調査又は立案を根本より覆し、遣り直しを命じた。」（24）と述べている。このような緻密な調査を調査員に要求した台銀重役は、柳生以外にはいなかった。

なぜ柳生がそこまで調査にこだわったのか。それは過去に柳生自身も緻密な調査に携わる経験をしたからである。柳生は陸軍省参事官のとき、児玉源太郎のもとで諸調査に従事したことがあった。その調査は、臨時陸軍防疫部設置に関わる条例編纂であった。このとき防疫部創設着手したのが後藤新平であった。後藤については周知の通り、後に台湾総督府民政長官や満鉄総裁を歴任し、台湾や満州における植民地調査の基礎を築いた人物である。後に後藤は柳生の仕事振りを、「敏速なる活動」と「周到綿密なる仕事振り」に「何れも感服しない者はなかった」（25）と評している。柳生は防疫部設置を通して、後藤に調査について助言を受け、その手法を学んだのではないかと考えられる。この経験から、事業拡大や経済発展には調査研究が不可欠であると認識した柳生は、総督府の「南支南洋」調査に先駆けて精力的な調査研究活動を台銀行員に課したのだといえる。

おわりに

台銀創立委員が渡台した1898年、台湾総督に児玉源太郎が、民政局長（後の民政長官）に後藤新平が就任した。児玉総督時代に台湾の治安は沈静化し、後藤民政局長の主導で都市計画や土地調査事業が行われた。総督府が島内調査から「南支南洋」調査へと調査対象地域を拡大するのは、調査課が新設された1919

年以降のことである。従って明治後期から大正初期に、台湾において「南支南洋」を対象として行われた調査研究活動の担い手としての役割を果たしたのは、台湾銀行であったと結論づけてよいだろう。調査活動の推進者は2代頭取柳生一義で、調査内容は台湾、「南支那」、「南洋」を対象とした経済産業調査であった。ただしその調査は台銀単独で実施したのではなく、後藤新平や内田嘉吉などの総督府関係者との連携のもとに進められた。台銀の調査報告は、台銀の店舗拡大の基礎資料であり、店舗拡大が実地調査の基点となった。台銀の調査は経済産業調査が中心で、報告書は刊行されて「南支南洋」に進出しようという総督府はもちろん、銀行などの金融機関や企業、貿易業者、小売商などに配布され活用された。明治末から大正初期にかけて、台湾における「南支南洋」調査活動の中心は台銀にあり、調査報告書は第一級資料であった。そして、柳生頭取時代の台銀の調査は、大正期から昭和初期に台湾総督府が主導した「南支南洋」調査の先駆でありモデルであったといえるのではないだろうか。

今後の課題としてまず、柳生頭取時代の調査報告の内容を検討しなければならない。台銀は「対岸」や「南洋」をどのように捉えていたのか、そしてその地域認識は大正・昭和初期、つまり柳生が台湾を去った後に変容したのかどうか、したとすればどのように変容したのかを明らかにしたいと思う。第二に、柳生が確立した台銀の「南支南洋」調査は、どの機関にどのような形で継承されたのか考察する必要がある。これらの課題を解明することが、日本統治時代の台湾で行われた「南支南洋」調査の実態を明確にし、また、台湾総督府の南進政策を、南方地域の調査研究という視点から論ずることになるのである。

付記：本稿は、平成16年度日本学術振興会から科学研究費補助金（奨励研究）の交付を受けて行った研究の成果の一部である。

注

- (1) 拙稿「日本植民地期台湾における〈南洋〉調査活動の展開」『現代台湾研究』18、台湾史研究会、1999年）、「日本統治期の台湾における高等商業教育」『現代台湾研究』23、台湾史研究会、2002年）、「南洋協会台湾支部と台湾総督府（再論）」『東洋史訪』10、兵庫教育大学東洋史研究会、2004年）など。
- (2) たとえば平智之「第1次大戦以前の対中国借款と投資主体」（国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出』多賀出版、1986年）、波形昭一「植民地銀行政策の展開」（渋谷隆一編『大正期日本金融制度政策史』早稲田大学出版部、1987年、須永徳武「台湾銀行の中国資本輸出活動」『土地制度史学』138、土地制度史学会、1993年）などがある。
- (3) 明治後期から昭和初期の台銀資料について、片山邦雄氏が元行員へのインタビューで触れている。そのインタビューによれば、台銀の資料は廃棄となり、後継会社である日貿信にも存在しないとのことである。（片山邦雄編「インタビュー記録C-5 旧台湾銀行の特質」『特定研究 文化摩擦』1981年）もともと、柳生頭取時代に刊行された調査報告書は、数百部の印刷をして諸方面からの要望に応じていたので、その多くが国内の大蔵省はもちろんのこと、銀行や大学、高商などの図書館や資料室に保管されていた。アジア経済研究所発行の『旧植民地関係機関刊行物総合目録台湾編』には、その調査報告書の一部が国内の大学や図書館で所蔵されていることが確認できる。しかし、その総数は当時刊行された報告書のほんの一部分にすぎない。また、筆者は数年前、資料調査のため渡台した折に、中央研究院の林玉如氏らと共に台湾銀行経済研究室を訪問した。当研究室所蔵の台湾銀行関係文書はその大部分が大正後期から昭和期のものであって、柳生頭取時代の調査報告書や、各支店の資料はほとんど見当たらなかった。

- (4) 柳生一義の経歴に関する記述は、以下の伝記や回想録によった。
 碧榕会編『柳生頭取の片影』1917年（非売品）
 清水孫秉・大野恭平編『柳生一義』1922年（非売品）
 吉野小一郎編『柳生先生を憶ふ』1932年（非売品）
- (5) 添田寿一の経歴に関しては、以下の伝記などによった。
 遠間平一郎『財界一百人』中央評論社，1912年
 山路愛山『現代富豪論』中央書院，1914年
 広渡四郎『添田寿一君小伝』実業同志会，1924年
- (6) 添田寿一「知遇を辱しめざりし君」（前掲『柳生先生を憶ふ』）
- (7) 清水孫秉氏が前掲書の中で、柳生頭取時代を2期に分けて論じており、筆者はこの清水氏の論を支持する。ただし、副頭取時代に海外第1号支店である厦門支店を開設したことや台湾島内の店舗展開プランを作成したことから考えて、添田頭取と共に実施したこの時期の事業内容も柳生を論じる上で無視できないと結論した。
- (8) 台湾銀行『台湾銀行十年志』1910年，p.3
- (9) 山路愛山『現代富豪論』中央書院，1914年，pp.207~208
- (10) 柳生一義「外人株主案」（前掲『柳生頭取の片影』）
- (11) 『台湾銀行十年志』では、弊害として急激な物価変動や取引の渋滞、納税者負担の増減などをあげている。（前掲『台湾銀行十年志』p.58）
- (12) 台湾の幣制改正が法制上完了したのは、1909年のことである。（前掲『台湾銀行十年志』p.80）
- (13) 日本統治時代の台湾の土地制度については、松田吉郎「日本統治時代台湾の土地制度と農業生産力」（『兵庫教育大学研究紀要』24，兵庫教育大学，2004年）にまとめられている。
- (14) 注(10)と同じ。
- (15) 柳生一義「台湾銀行ニ就テ（明治42年12月末）」（前掲『柳生頭取の片影』）
- (16) 柳生一義「対支関係管見（大正元年12月）」（前掲『柳生頭取の片影』）
- (17) 台湾銀行『台湾銀行四十年誌』1939年，p.271
- (18) 清水孫秉前掲書によると、柳生の日記には日本郵船の事業プランに関わる覚書きがあったようである。（前掲『柳生一義』pp.185~186）
- (19) 前掲『台湾銀行十年志』pp.435~438
- (20) 「台湾銀行分掌規程」（前掲『台湾銀行十年志』）
- (21) 行員は助役、助役補、技師、書記、技手、見習、嘱託、雇の8級に分かれていた。当初は日本銀行台湾出張所員から採用していたが、店舗拡大により帝大や高商、商業学校などから多数の行員を採用するようになった。帝大や高商などの卒業者で成績優秀な者は書記として採用され、それ以外は見習として採用された。（前掲『台湾銀行十年志』pp.450~451）
- (22) 前掲『台湾銀行十年志』pp.451~452
- (23) 有馬彦吉「柳生氏と南洋」（前掲『柳生一義』）
- (24) 前掲『柳生一義』p.100
- (25) 後藤新平「非凡の才、偉大なる人格者」（前掲『柳生一義』）

別表 1 明治期台銀調査報告書一覧

調 査 報 告 書 名	調査報告担当者	調査時期
第一次台湾金融事項参考書	計算課	明治 35 年 5 月
第一次台湾金融事項参考書附録	計算課	明治 35 年 5 月
第二次台湾金融事項参考書	計算課	明治 36 年 8 月
第二次台湾金融事項参考書附録	計算課	明治 36 年 8 月
第三次台湾金融事項参考書	計算課	明治 37 年 5 月
第四次台湾金融事項参考書	計算課	明治 38 年 9 月
第五次台湾金融事項参考書	計算課	明治 39 年 7 月
汕頭ノ通貨及銀票	汕頭出張所	明治 40 年 5 月
第六次台湾金融事項参考書	計算課	明治 40 年 10 月
柳生頭取演説要領	台湾銀行	明治 41 年 2 月
墨国貨幣並銀行制度	江崎助役補	明治 42 年 1 月
新嘉坡概況	在新嘉坡帝国領事館	明治 42 年 4 月
蘭領印度地方ニ於ケル商習慣其他	在バタビヤ帝国領事館	明治 42 年 6 月
蘭領東印度関税ニ関スル報告	在バタビヤ帝国領事館	明治 42 年 6 月
暹国ニ於テ行ハルル商習慣	在新嘉坡帝国領事館	明治 42 年 6 月
蘭領東印度金融概況	在バタビヤ帝国領事館	明治 42 年 8 月
第七次台湾金融事項参考書	銀券課	明治 42 年 9 月
台湾銀行券保証発行拡張ノ必要	計算課	明治 42 年 11 月
台湾銀行海外支店特別資金申請ノ件	計算課	明治 42 年 11 月
台湾ニ於ケル金利ノ件	計算課	明治 42 年 11 月
拓殖銀行設立ノ建議ニ対スル本行ノ意見	計算課	明治 42 年 11 月
台湾通貨流通高調	計算課	明治 42 年 11 月
内地支店為替資金ノ件	計算課	明治 42 年 11 月
着手中若クハ計画中ノ官民諸事業	計算課	明治 42 年 11 月
台湾銀行券制限外発行	計算課	明治 42 年 11 月
台湾銀行保証発行拡張ヨリ生スル利益計算	東京出張員	明治 43 年 2 月
台湾銀行保証発行拡張ニ関スル問答	計算課, 東京出張員	明治 43 年 2 月
島内諸会社銀行本店資金及積立金調表	計算課	明治 43 年 2 月
対岸各地消費糖ニ関スル報告	対岸各店	明治 43 年 2 月
台湾銀行十年志	計算課	明治 43 年 3 月
馬來半島ニ於ケル護謨栽培業現在及将来	在新嘉坡帝国領事館	明治 43 年 3 月
印度政府再銀塊買入開始ノ時期	横浜正金銀行	明治 43 年 3 月
台湾糖業ノ現況及将来	計算課	明治 43 年 6 月
参考計表 (台湾ノ産業及金融ニ関スルモノ)	計算課	明治 43 年 9 月
晚餐会来賓演説集	開業十年記念会	明治 43 年 10 月
清国各地砂糖需要ノ状況	真室総督府技師	明治 43 年 10 月
本島分蜜糖生産高予想	計算課	明治 43 年 12 月

本島改良糖製糖高予想	計算課	明治 43 年 12 月
南清各店消費糖報告	対岸各店	明治 43 年 12 月
広東上海両店補助金ニ関スル件	計算課	明治 43 年 12 月
内地及欧米向烏龍茶為替手形買入対照表	台北本店	明治 44 年 1 月
対清輸出綿絲並輸入支那綿ニ就テ	大阪支店	明治 44 年 1 月
南清支店特別資金ニ関スル件	計算課	明治 44 年 1 月
43 年中上海金融経済事情	在上海帝国領事館	明治 44 年 1 月
汕頭ニ於ケル流通貨幣	計算課	明治 44 年 1 月
特別資金稟議書	計算課	明治 44 年 2 月
42 年 43 年中島内各港ヨリ内地移出米調	計算課	明治 44 年 2 月
清国貨幣制度ノ由来	計算課	明治 44 年 3 月
朝鮮地方金融組合	朝鮮総督府	明治 44 年 3 月
英蘭銀行	日本銀行東京出張所	明治 44 年 3 月
上海ノ通貨調	計算課	明治 44 年 3 月
清国及東洋ニ於ケル外国銀行略説	日本銀行東京出張所	明治 44 年 3 月
欧州各国中央銀行特許延長ニ付帯スル権利義務	日本銀行東京出張所	明治 44 年 3 月
仏蘭西銀行	日本銀行東京出張所	明治 44 年 3 月
独逸帝国銀行	日本銀行東京出張所	明治 44 年 3 月
比律賓ニ於ケル台湾包種茶	在マニラ帝国領事館	明治 44 年 3 月
上海ノ通貨調	川北書記	明治 44 年 3 月
大清銀行	江崎助役補	明治 44 年 3 月
墨西哥ト其貨幣墨銀ノ終末	甲賀工学博士他	明治 44 年 3 月
上海為替ニ関スル調査書	神戸支店	明治 44 年 3 月
不動産抵当銀行ニ関スル調査書類 (甲)		明治 44 年 3 月
不動産抵当銀行ニ関スル調査書類 (乙)		明治 44 年 3 月
広東流通貨幣	江崎助役補	明治 44 年 4 月
上海金融機関	川北書記	明治 44 年 5 月
上海ノ金融機関	計算課	明治 44 年 5 月
烏龍茶ト其金融沿革	斎藤書記	明治 44 年 5 月
中部産米ノ取引並金融沿革	田邊助役補	明治 44 年 5 月
清国幣制調査書	広東出張所	明治 44 年 6 月
台湾信用組合ニ関スル調査書	長崎書記	明治 44 年 6 月
露西亞帝国銀行	日本銀行東京出張所	明治 44 年 6 月
瑞西聯邦銀行	日本銀行東京出張所	明治 44 年 6 月
奧地利洪牙利銀行	日本銀行東京出張所	明治 44 年 6 月
本島産金ト台湾銀行トノ関係	基隆支店	明治 44 年 6 月
欧州各国中央銀行比較	日本銀行東京出張所	明治 44 年 6 月
清国貨幣法訳文	日本銀行東京出張所	明治 44 年 6 月
清国ニ於墨銀ノ消長ヲ論ス	妹尾書記	明治 44 年 7 月

44 年上半年移出糖米申告者別	計算課	明治 44 年 7 月
埃及農業銀行	計算課	明治 44 年 8 月
台湾金融組案	計算課	明治 44 年 8 月
台湾金融組案ト台湾銀行トノ関係	計算課	明治 44 年 8 月
44 年自 1 月至 7 月移出糖米申告者別	計算課	明治 44 年 8 月
42 年中打狗安平基隆ヨリ内地輸出糖貸主別調	計算課	明治 44 年 8 月
普国郡立貯蓄金庫模範定款	計算課	明治 44 年 8 月
銀ニ関スル取調事項報告	神戸支店	明治 44 年 8 月
爪哇ノ金融	在バタビヤ帝国領事館	明治 44 年 8 月
台湾産業及金融統計摘要	計算課	明治 44 年 9 月
産金業者ニ対スル貸出沿革	奥山助役補	明治 44 年 9 月
45 年季收穫原料及製糖見込高表	計算課	明治 44 年 9 月
各製糖会社株主及重役一覧表	計算課	明治 44 年 9 月
銀塊ニ関スル取調報告書	大阪支店	明治 44 年 9 月
上海ニ関スル貿易其他調査書	計算課	明治 44 年 10 月
南洋輸出包種茶並同茶為替買付事情調査書	台北本店	明治 44 年 10 月
清国ニ於ケル各国銀行	計算課	明治 44 年 10 月
43 年中内外輸出糖蜜各仕向地別表	計算課	明治 44 年 10 月
33 年北清事変当時ノ金融事情	計算課	明治 44 年 10 月
横浜正金銀行上海支店月報	正金銀行上海支店	明治 44 年 10 月
海外各地糖業事情（其 1）	在奉天帝国領事館	明治 44 年 10 月
馬來在留邦人ノ護謄園企業ト金融機関	在新嘉坡帝国領事館	明治 44 年 10 月
蘭領内起業須知事項	在バタビヤ帝国領事館	明治 44 年 10 月
厦門ノ通貨及金融機関	厦門支店	明治 44 年 10 月
我国貿易ノ大勢並南清南洋貿易事情	清水書記	明治 44 年 11 月
日本円銀ノ流布ニ就テ	計算課	明治 44 年 11 月
汕頭ニ於ケル製茶ニ関スル調査	在汕頭帝国領事館	明治 44 年 11 月
現行砂糖消費税率及海關税率対照	計算課	明治 44 年 11 月
世界砂糖産出額（1910 年中）	計算課	明治 44 年 11 月
故祝民政長官銅像除幕式頭取柳生一義演説筆記		明治 44 年 11 月
45 年期原料收穫及製糖見込高表	計算課	明治 44 年 11 月
世界ノ産銀額調	計算課	明治 44 年 11 月
革命党財政観（其 1）	在上海帝国領事館	明治 44 年 11 月
蘭領爪哇ニ於ケル台湾茶	在バタビヤ帝国領事館	明治 44 年 11 月
海外各地糖業事情（其 2,3）	広東出張所	明治 44 年 11 月
台湾糖業ニ対スル爪哇糖業者ノ所感	在バタビヤ帝国領事館	明治 44 年 11 月
海外各地糖業事情（其 4）	在漢堡帝国領事館	明治 44 年 11 月
海外各地糖業事情（其 5）	在漢堡帝国領事館	明治 44 年 11 月
第八次台湾金融事項参考書	計算課	明治 44 年 12 月

台湾外国貿易並台湾ノ南清南洋貿易關係	調査課	明治 44 年 12 月
清国鉄道借款一覧表	計算課	明治 44 年 12 月
革命党財政観（其 2）	在上海帝国領事館	明治 44 年 12 月
其後ノ革命党財政（其 3）	在上海帝国領事館	明治 44 年 12 月
蘭領東印度概況	在バタビヤ帝国領事館	明治 44 年 12 月
厦門ニ於ケル台湾包種茶再輸出事情	在厦門帝国領事館	明治 44 年 12 月
南洋方面清国人分布状況	在厦門帝国領事館	明治 44 年 12 月
広東ニ於ケル関税ニ関スル調査	調査課	明治 44 年 12 月
45 年 1 月中移出糖米	総督府財務局	明治 45 年 1 月
馬來半島護謨栽培事業	在新嘉坡帝国領事館	明治 45 年 1 月
海峡植民地ノ人口	在新嘉坡帝国領事館	明治 45 年 1 月
台湾福州間戒克貿易	在福州帝国領事館	明治 45 年 1 月
香港ト包種茶	在香港帝国領事館	明治 45 年 1 月
44 年度包種茶為替手形本行買入表	台北本店	明治 45 年 1 月
西曆 1811 年ニ於ケル清国經濟界	上海出張所	明治 45 年 2 月
明治 45 年度内地間原料売買契約書	東京出張所	明治 45 年 2 月
清国ニ於ケル日本円銀流布ニ就テ	調査課	明治 45 年 2 月
日本円銀ノ終末		明治 45 年 2 月
英銀ニ関スル調査	東京出張所	明治 45 年 2 月
円銀問題ニ関スル参考書	東京出張所	明治 45 年 2 月
島内各店別 44 年下半季金融商況報告	島内各店	明治 45 年 2 月
清国鉄道借款一覧表	調査課	明治 45 年 2 月
砂糖種類説明	農商務省調査	明治 45 年 2 月
厦門ノ通貨並金融事情	厦門支店	明治 45 年 3 月
倫敦パース銀行ヨリ借入金利廻表	調査課	明治 45 年 3 月
香港ノ通貨	香港支店	明治 45 年 3 月
九江事情	上海出張所	明治 45 年 3 月
大阪对新嘉坡貿易調査書	大阪支店	明治 45 年 3 月
新嘉坡ノ通貨及金融機関	奥山助役補	明治 45 年 3 月
米領馬尼刺貿易ニ関スル調査書	神戸支店	明治 45 年 3 月
新嘉坡為替ニ関スル調査	神戸支店	明治 45 年 3 月
各国発行銀行業務比較	日本銀行	明治 45 年 4 月
欧州各国中央銀行	日本銀行	明治 45 年 4 月

出典：台湾銀行調査課「版ニ附シタル調査書類一覧（明治 45 年 4 月 10 日現在）より作成